別紙３（第４号様式に添付／公衆無線LAN設置事業用）

※変更箇所のみ記載してください。

※変更内容が確認できる書類等を添付してください。

補 助 事 業 変 更 計 画 書　≪変更後≫

１　申請者及び対象施設

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 施設等所在地 |  |
| ２ | 施設等名称 |  |
| ３ | 施設等所有形態 | 申請者にて所有　　・　　賃貸 |
| ４ | 建物構造区分 | 〔　　　　　　　〕造〔　　　　　　〕階建 |
| ５ | 施設等規模 | 客室数〔　　　　〕・宴会場数〔　　　　〕・会議室数〔　　　　〕席　数〔　　　　〕・店舗面積〔　　　　〕・所有台数〔　　　　〕 |
| ６ | 資本金の額又は出資の総額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ７ | 常時使用する従業員の数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人 |
| ８ | 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第１項に規定する「風俗営業」、同条第５項に規定する「性風俗関連特殊営業」、同条第６項に規定する「店舗型性風俗特殊営業」同条第11項に規定する「特定遊興飲食店営業」、同条第13項に規定する「接客業務受託営業」を行っている店舗及びこれに類するものではありません。　　　　　　　　　　　　　□ |

　※観光バス事業者は、１、２、３、５のみ記入してください。

２　公衆無線LAN設置に係る事業計画

|  |  |
| --- | --- |
| 現在の施設内公衆無線LAN設置状況 |  |
| 今回申請する公衆無線LAN設置の具体的内容・効果 |  |
| 施工時期等 | 施工業者等との契約予定年月 | 　　　　　　年　　　月　※交付決定日前の契約は対象外 |
| 購入（着工）予定年月 | 　　　　　　年　　　月 |
| 設置（竣工）予定年月 | 　　　　　　年　　　月 |
| 利用開始予定年月 | 　　　　　　年　　　月 |
| 業者への支出予定年月 | 　　　　　　年　　　月 |
| 実績報告予定年月 | 　　　　　　年　　　月 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 東京都又は財団が実施した補助金にて過去に公衆無線LAN機器設置実績の有無（ある場合は設置数も記入） | １　あり　　　　　　　　　　箇所　　 | ２　なし |
| 公衆無線LAN機器の設置場所と設置箇所数※該当する項目の番号全てに○印を付け、設置箇所数を記入してください。 | 設置場所 | 設置箇所数 |
| 宿泊施設 | １　公共スペースロビー　　食堂　　宴会場その他（　　　　　　　　　　　） | 　　　　　　箇所 |
| ２　客室 |  箇所 |
| 飲食店・免税店・体験型コンテンツ提供施設 | １　客席・販売場・コンテンツ提供場所 | 箇所 |
| ２　その他（　　　　　　　　　　　） | 箇所 |
| 合計設置箇所数※１ | 箇所 |
| 補助対象となる設置箇所数 | 宿泊施設／飲食店・免税店・　　体験型コンテンツ提供施設 | **合計設置箇所数が上限以下の場合**、合計設置箇所数から東京都又は財団が実施した補助金により公衆無線LAN機器を設置した箇所数を差し引いた数**合計設置箇所数が上限を超える場合**、上限数から東京都又は財団が実施した補助金により公衆無線LAN機器を設置した箇所数を差し引いた数※宿泊施設は、一つの施設につき上限50箇所※飲食店・免税店・体験型コンテンツ提供施設は、一つの店舗等につき上限10箇所 | **(a)** 箇所 |
| 観光バス事業者 | **申請台数×１箇所**※一つの車両につき上限１箇所 |

※１　機器の新設に伴い影響を受ける既設機器の移設を行う場合、その箇所も設置箇所数に含めてください（観光バス

事業者を除く）。

**※千円未満は切り捨て**

３　公衆無線LAN機器購入費及び設置工事費にかかる見積書

※消費税、地方消費税相当額を除いた額を記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番 号 | 購入機器の品名（メーカー名・型番・付属品）、設置工事費等 | 数量 | 単価 | 補助対象経費（円） |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |
| 合　　　　　　　　　計 | **(b)****円** |
| 事業実施を請け負う企業は、親会社、子会社、グループ会社等関連会社ではありません。　　　　□※該当する場合は、別途理由書（様式任意）を提出してください。親会社、子会社、グループ会社等関連会社とは、資本関係のある会社、役員及び社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社等をいいます。 |

|  |  |
| --- | --- |
| **補助対象となる設置箇所数（a）（ 　　　　　）箇所×15,000円＝** | 1. **円**
 |
| **補助金収入等**（内容） | **(c)** **円** |
| **補助対象経費（b）（　　　　　）円 ― 収入（c）（　　　　　）円****×１／２＝** | **②　　　　 　　　円** |
| **交付申請額　（①と②のいずれか低い額）** | **③ 　　　　　　 円** |

４　交付申請額

東京観光財団記入欄